

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第122期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)

東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)

東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)

東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	213,825	205,978	190,301	164,772	136,007
経常利益 (百万円)	2,336	2,442	3,111	4,356	1,013
当期純利益 (百万円)	15,246	1,075	1,232	1,411	678
包括利益 (百万円)				1,854	1,410
純資産額 (百万円)	61,570	59,451	60,873	62,290	62,608
総資産額 (百万円)	200,943	192,350	194,913	169,103	168,123
1株当たり純資産額 (円)	271.39	279.79	285.90	292.73	295.66
1株当たり当期純利益 (円)	68.64	5.01	5.90	6.75	3.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	30.4	30.7	36.2	37.2
自己資本利益率 (%)	28.3	1.8	2.1	2.3	1.1
株価収益率 (倍)	1.1	23.9	17.9	24.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	13,569	15,270	2,492	12,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,140	5,940	766	646	2,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,348	3,087	3,540	6,036	693
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,363	32,492	44,916	40,055	49,425
従業員数 (名)	1,993	1,965	1,964	1,922	1,871
[外、平均臨時従業員数]	[173]	[180]	[176]	[161]	[151]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	192,692	189,716	177,022	153,820	128,797
経常利益 (百万円)	1,249	1,097	2,409	3,915	1,030
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	14,375	559	1,004	1,149	43
資本金 (百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	224,946	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額 (百万円)	55,425	53,061	54,141	55,276	56,205
総資産額 (百万円)	181,052	173,601	177,760	152,473	155,611
1株当たり純資産額 (円)	248.05	252.69	257.86	263.45	261.69
1株当たり配当額 (円)		2.00	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64.34	2.59	4.78	5.48	0.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	30.6	30.5	36.3	36.1
自己資本利益率 (%)	29.1	1.0	1.9	2.1	0.1
株価収益率 (倍)	1.2	46.3	22.1	30.3	
配当性向 (%)		77.2	41.8	36.5	
従業員数 (名)	1,638	1,592	1,591	1,580	1,533
[外、平均臨時従業員数]	[119]	[112]	[111]	[102]	[89]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第118期、第119期、第120期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第122期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 完成工事高の計上にあたり、第119期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社15社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

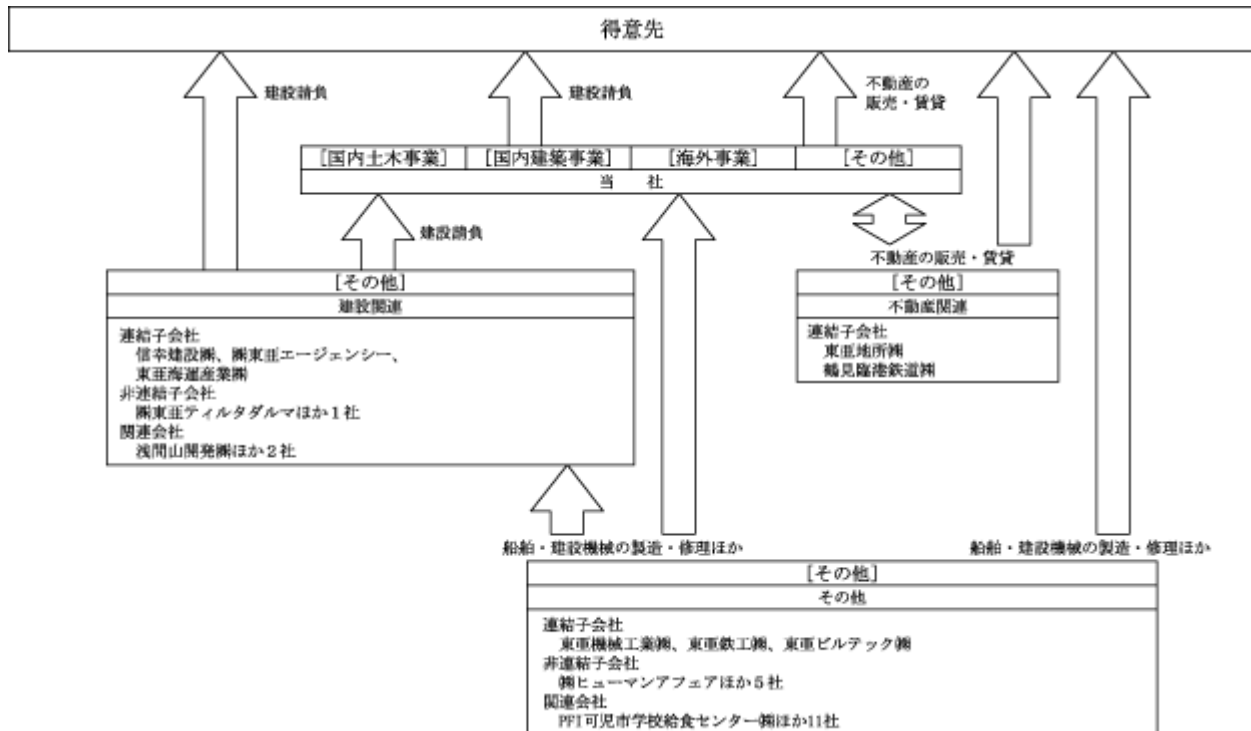
国内土木事業 当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業

国内建築事業 当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業

海外事業 当社の海外工事全般に関する事業

その他 当社の不動産の開発、販売、賃貸に関する事業及び関係会社が営む事業

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・ 修繕を行っている。 役員の兼任等4名
東亜地所(株)	東京都 千代田区	60	その他	100.0	当社不動産の管理業務を行って いる。当社から運転資金を借入 れている。 役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	その他	100.0 (71.0)	当社から建設工事を請負ってい る。 役員の兼任等7名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他	100.0	当社所有建物の管理等を行って いる。 役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸 するとともに、当社の保険代理 業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社から海運業務を請負ってい る。 役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	その他	100.0	当社に建物等を賃貸している。 役員の兼任等5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	820 〔33〕
国内建築事業	417 〔15〕
海外事業	114 〔2〕
その他	340 〔62〕
全社(共通)	180 〔39〕
合計	1,871 〔151〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,533 〔89〕	43.3	18.6	7,056,255

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	820 〔33〕
国内建築事業	417 〔15〕
海外事業	114 〔2〕
その他	2 〔0〕
全社(共通)	180 〔39〕
合計	1,533 〔89〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 出向等を含めた在籍者数は1,621名であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は1,150名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響が残る中、サプライチェーンの回復や復興需要の顕在化に伴い、景気は徐々に回復基調を辿りましたが、原子力発電所の稼働停止による不安定な電力供給や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は震災の復旧・復興予算の執行により底堅く推移し、民間投資は停滞局面にあった企業の設備投資に回復基調が見られはじめました。しかしながら、受注競争の激化や復旧・復興工事の増加に伴う労務単価や資機材価格の上昇等懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」(平成22年度～24年度)を推進するとともに、東日本大震災により被災した社会資本の復旧・復興に取り組んでまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、工事の受注時期の遅れに伴う施工のずれ込み等により1,360億円余(前連結会計年度比17.5%減)となり、営業利益は14億円余(前連結会計年度比75.2%減)となりました。経常利益は、前期に比べ、為替差損等の影響が低減しましたが、10億円余(前連結会計年度比76.7%減)となりました。当期純利益は、株式交換による連結子会社(鶴見臨港鉄道株式会社)の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しましたものの、法人税率引き下げに関連する法律の公布により繰延税金資産の取り崩しを行いましたこと、また、従来、税額控除処理しておりました外国税額を損金算入し、法人税住民税として計上しましたことなどから、6億円余(前連結会計年度比51.9%減)となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

「中期経営計画」の達成に向けて、総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて、航路復旧工事や仮設道路橋設置工事等に注力いたしましたが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当連結会計年度の売上高は57,481百万円(前連結会計年度比19.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2,248百万円(前連結会計年度比56.7%減)となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力いたしました。当連結会計年度の売上高は44,370百万円(前連結会計年度比5.7%減)、セグメント損失(営業損失)は594百万円(前連結会計年度は、セグメント利益278百万円)となりました。

(海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。

当連結会計年度の売上高は25,411百万円(前連結会計年度比26.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2,738百万円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は8,744百万円(前連結会計年度比26.1%減)、セグメント利益(営業利益)は75百万円(前連結会計年度比621.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事受入金の増加等により、12,828百万円の資金増加(前連結会計年度は2,492百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,271百万円の資金減少(前連結会計年度は646百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により、693百万円の資金減少(前連結会計年度は6,036百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9,369百万円増加し、49,425百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1業績等の概要」におきましてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
第121期 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	建設 事業	土木工事	110,445	82,098	192,544	102,974	89,569	0.8	672	103,010
		建築工事	56,138	32,369	88,507	47,514	40,993	0.1	51	42,622
		計	166,583	114,468	281,051	150,488	130,563	0.6	723	145,632
	開発事業等		610	3,323	3,934	2,751	1,182	4.0	47	2,609
	不動産等					580				
	合計		167,194	117,791	284,986	153,820	131,745	0.6	771	148,241
第122期 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	建設 事業	土木工事	89,569	91,670	181,240	80,389	100,851	0.2	192	79,909
		建築工事	40,993	47,530	88,523	45,512	43,011	0.9	390	45,850
		計	130,563	139,200	269,763	125,901	143,862	0.4	582	125,760
	開発事業等		1,182	2,247	3,430	2,287	1,142	5.6	64	2,304
	不動産等					608				
	合計		131,745	141,448	273,194	128,797	145,004	0.4	646	128,064

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	57.1	42.9	100.0
	建築工事	27.5	72.5	100.0
第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	36.8	63.2	100.0
	建築工事	56.0	44.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	57,406	11,735	33,832	32.9	102,974
	建築工事	18,192	28,712	610	1.3	47,514
	計	75,598	40,447	34,442	22.9	150,488
第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	37,163	18,969	24,256	30.2	80,389
	建築工事	8,231	36,225	1,055	2.3	45,512
	計	45,394	55,194	25,311	20.1	125,901

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第121期の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
沖縄総合事務局	那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)耐火被覆工事
国土交通省	長岡地方合同建築工事
(株)ニチレイロジグループ本社	(仮称)株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東東扇島物流センター新築工事
アンゴラ共和国交通省	アンゴラ共和国 緊急港湾改修計画

第122期の主なもの

(発注者)	(工事名)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、上越今泉高架橋
神宮式年造営庁	両宮内院防災施設整備工事
盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	盛岡第2地方合同庁舎(仮称)整備等事業 建設工事請負契約(建築)
(株)日陸	株式会社日陸 横浜物流センター新築工事
パイトンエネルギーカンパニー	パイトン 発電所土工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第121期			
国土交通省	38,266百万円	24.9%	
第122期			
国土交通省	17,858百万円	13.9%	

(4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	37,946	12,558	50,346	100,851
建築工事	8,458	34,553		43,011
計	46,404	47,111	50,346	143,862

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
国土交通省	東京港中央防波堤外側地区岸壁(-16m)築造工事(その2)	平成25年3月
国土交通省	中部横断自動車道 上野橋下部工事	平成26年1月
山手冷蔵(株)	(仮称)山手冷蔵株式会社 新川崎ロジスティックセンター新築工事	平成25年4月
オリックス不動産(株)	(仮称)南品川4丁目新築工事	平成24年8月
JTC Corporation	ジュロン島 アヤチャワン地区栈橋工事	平成25年8月

3 【対処すべき課題】

平成24年度は、東日本大震災の復興需要が本格化し、公共施設の耐震化や津波対策などにより公共事業費も増加の見通しとなっております。

また、港湾関係予算では、引き続き国際競争力強化に向けた戦略港湾の整備費が計上されるなど、建設市場の縮小傾向に一定の歯止めがかかったとの見方もありますが、受注競争の激化、復旧・復興工事の増加に伴う労務単価や資機材価格の上昇が懸念されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進しております。

本年度は、「中期経営計画」の最終年度にあたりますが、次なる成長に向けた布石を打つ1年と位置づけ、経営目標の達成に向け、以下の課題に対し各部門が着実に施策を実施してまいります。

平成24年度における課題

「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のために、本年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、あわせて建設業者としての社会的責任を果たすべく、東日本大震災被災地の復旧・復興に当社グループをあげて取り組む。

部門施策

（国内土木事業）

- ・土木事業本部内に新設した技術部が要となり、技術情報等の水平展開を図るなど総合評価落札方式への取り組みを強化し、収益の柱である官庁工事の受注を獲得する。
- ・液状化対策、津波対策などの分野で当社が保有する土木技術の深化を図り、事業者の防災機能強化への取り組みを支援し、受注拡大を目指す。
- ・一層の原価低減による工事利益率の改善、自社船・支配下船の効率的稼働により、採算性の向上を図る。

（国内建築事業）

- ・当社の独自技術と事業提案が高い評価を受けている物流倉庫と医療・福祉施設等の継続受注により、安定的な事業量を確保する。
- ・制震・免震等の保有技術を活かした提案営業により、事業者の防災への取り組みを支援し、受注拡大を目指す。
- ・設計監理、品質管理に係る体制を強化し、施工品質の向上を図る。

（海外事業）

- ・シンガポールを拠点に、地理的優位性を活かし、東南アジア地域の迅速な工事支援、積算支援を行う。
- ・新造船の投入により施工力の向上を図り、自社の優位性を確立する。
- ・中長期的な視野に立った技術力向上と人材育成に努め、緩やかな事業拡大を図る。

(管理・事務部門)

- ・ 全員参加の安全衛生管理を実践することにより、高い安全意識を職場レベルで定着させ、安全に強い組織を作る。
- ・ 有利子負債300億円以内、D / E レシオ0.5倍台を維持し、財務の健全性を保つ。
- ・ 各部門の戦略・ニーズに合致した人材の育成と効果的な配置により、人的資源の効率的な活用を図る。

上記の諸施策を着実に実行することによって、厳しい経済環境の変化に対応してまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであるとと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。経営環境の変化等を勘案し、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって有効期間満了により終了とし、継続しないことを平成23年5月30日の取締役会にて決議いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社を実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当たりの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は1,102百万円であります。また、セグメントごとの主な研究開発成果は次のとおりです。

〔国内土木事業及び海外事業〕

(1) 海水・海砂を用いた自己充てんコンクリート「SALSEC」

「SALSEC」は、使用材料の調達や作業員確保が困難な海洋環境での施工に対応した「海水・海砂を用いた自己充てんコンクリート」です。当社と早稲田大学、五洋建設、東洋建設が共同で開発しました。今回開発したコンクリートは、練混ぜ水に海水、細骨材に除塩しない海砂を使用し、特殊な混和剤により自己充てん性を実現しました。これにより津波で海水に浸かった砂や骨材、あるいは廃棄処分の対象となったコンクリートから製造した再生骨材も除塩することなく使用可能となり、今回の震災の廃棄物処分にも役立つと考えています。また、真水の取得が困難な離島、乾燥地帯などの建設場所で現地のものを使う「地産地消」の考え方に基づいた環境にやさしいコンクリートでもあります。

海水・海砂を用いた自己充てんコンクリート「SALSEC」の特長は以下のとおりです。

一液型の特殊な混和剤を使用することで、沿岸部で調達が容易な海水・海砂を利用して、自己充てん性を有したコンクリートが製造可能となりました。できる限り材料を現地調達することで、材料の運搬量を少なくしかつ輸送時に発生するCO2の削減が図れます。

セメント量380～450kg/m³程度、特殊な混和剤を使用し、材料分離することなく低粘性で優れた流動性をもつ締固め不要の自己充てんコンクリートです。これらの特徴により、工期短縮や打込み作業の省力化を実現し、施工でのトータルコストの低減が図れます。

環境温度の変化や製造時の材料品質（表面水率など）の変動の影響をほとんど受けず品質が安定したコンクリートですので、気温30以上の高温地域での施工においても品質管理の省力化が図れます。

(2) 法面浚渫ワイドグラブバケット

「法面浚渫ワイドグラブバケット」は、法面形状に合わせた浚渫を可能とするものです。今回開発した「法面浚渫ワイドグラブバケット」は、階段状に浚渫していた従来工法よりも、法面の勾配に合わせてバケットを傾斜させることで、法面との接地面が大きくなり、浚渫時の余掘量の低減や含泥率の向上を図ることができ、仕上げ面の安定性の向上が期待できます。このバケットは傾斜機能に加え、従来バケットが持つ密閉機構も採用しており、浚渫面の高い精度による仕上げと汚濁防止による環境負荷の低減を両立します。

「法面浚渫ワイドグラブバケット」の特長は以下のとおりです。

法面角度に応じてバケットを傾斜させることにより、法面掘削時の余掘量を低減します。

法面部の土砂を効率的にバケット内に取り込むことで、含泥率が向上します。

グラブバケット自体を傾斜させるため、装着にあたってグラブ船の改造が不要です。

傾斜角度は、水平、1：6、1：5、1：4、1：3の5パターンに対応できます。

「薄層浚渫支援システム」と組み合わせることにより、さらに精度の高い浚渫が可能です。

濁りの発生を低減することができる密閉型グラブです。

一般的な大型グラブ船（23m³級）に装着可能です。

従来のワイドグラブバケット同等の最大開口面積（31.2m²）を有しているため、浚渫地盤の面積を広く切り取ることができます。

(3) 油圧ハンマ打撃音低減装置

「油圧ハンマ打撃音低減装置」は、鋼管杭打込工事で杭打設時の打撃音を低減するものです。鋼管などの杭の打設は、コンクリート構造物や鋼構造物を構築する際に、地盤の支持力を確保するための基礎構造として広く用いられています。油圧ハンマによる打設は、打設力が強く、最も杭の支持力を客観的に評価できる、信頼性の高い施工法ですが、重錘を落下させて杭を地中に打ち込むため、ハンマと杭の衝突により、大きな打撃音が発生します。このため、施工時における工事現場周辺への騒音影響が課題となっています。これまでも、防音カバーなどの低減装置が開発されていますが、その多くは油圧ハンマや杭全体を覆うものでした。低減装置によって杭全体が覆われると、視認性が落ち、法線誘導（杭の位置決め、傾き）や高さ管理に支障が生じ、杭の打込工事の期間が長くなるなど、施工性に課題を残していました。そこで当社は、施工性を確保しつつ騒音を低減することで、周辺環境への負担を軽減する、「油圧ハンマ打撃音低減装置」を開発しました。

「油圧ハンマ打撃音低減装置」の特長は以下のとおりです。

幅広い周波数帯において騒音を低減できます。

設置箇所を油圧ハンマ、及び杭の一部に限定することにより、施工精度を確保することができます。

コンパクトな構造であるため、取り付けや取り外しが容易です。

従来の大型防音カバーに比べ、軽量で安価です。

〔国内建築事業〕

(1) 大開孔を有するRC基礎梁の補強工法「エコ基礎梁工法」

「エコ基礎梁工法」は、大開孔のあるRC基礎梁の合理化に有効な補強工法として、当社と安藤建設、西武建設、ハザマが共同で開発した工法で、財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。基礎梁の中央付近には、人通用として円形の貫通孔（以下、開孔という）が設けられることが多く、その梁の高さは構造上必要がなくても慣用的に開孔の直径の3倍以上とされていました。そこで、基礎梁の梁の高さを可能な限り構造上必要な分だけで抑えられるように、本工法を開発しました。本工法により、梁の高さは開孔の直径の3倍以上から2.5倍以上に緩和できます。これにより型枠とコンクリート打設量に加えて基礎の掘削土量も低減し、躯体コストを従来工法に比べて3～6%程度下げることができます。あわせて建設時のCO2排出量削減に寄与します。「エコ基礎梁工法」は、従来から行われている開孔補強方法を一部改良したもので、特殊な補強金物や鉄筋以外の材料を用いず従来工法と同様な材料を使用します。そのため、鉄筋に特別な加工を施す必要がなく、従来工法と同じ手順で施工できる点が最大の特長です。

〔その他〕

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて

作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては13年で按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては期待運用収益の見積り金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は136,007百万円で、前連結会計年度比28,764百万円（ 17.5% ）の減少となりました。なお、当事業年度の当社の受注額は141,448百万円で、前事業年度比23,656百万円（ 20.1% ）の増加となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,433百万円で、前連結会計年度比4,340百万円（ 75.2% ）の減少となりました。これは、工事の受注時期の遅れに伴う施工のずれ込み等による売上高の減少及び売上高総利益率が悪化したことによります。

経常利益

当連結会計年度では、前期に比べ為替差損等の影響は低減しましたが、経常利益は1,013百万円で、前連結会計年度比3,343百万円（ 76.7% ）の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度では、株式交換による連結子会社（鶴見臨港鉄道株式会社）の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しましたものの、法人税率引き下げに関連する法律の公布により繰延税金資産の取り崩しを行いましたこと、また、従来、税額控除処理しておりました外国税額を損金算入し、法人税住民税として計上しましたことなどから、当期純利益は678百万円で、前連結会計年度比732百万円（ 51.9% ）の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は3円23銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して979百万円減少し、168,123百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等、立替金が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,297百万円減少し、105,515百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等、その他流動負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加し、62,608百万円となりました。なお、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加しております。

また、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は0.51（前連結会計年度：0.52）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載において、当社グループは国内土木事業、国内建築事業、海外事業を報告セグメントとしておりますが、大半の設備は共通的に使用しているため報告セグメント別には分類しておりません。また、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額30億円余の設備投資を実施いたしました。
主な設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(提出会社)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は27億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の建造及び機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(国内子会社)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,763	1,564	(-) 436,295	7,824	30	11,183	303
北海道支店 (札幌市中央区)	139	1	(68,721) 113,702	418	-	558	34
東北支店 (仙台市青葉区)	152	0	(5,587) 49,809	761	2	917	89
北陸支店 (新潟市中央区)	0	1	(11,592) 2,793	225	-	227	46
千葉支店 (千葉市中央区)	131	1	(228) 59,195	2,199	-	2,332	48
首都圏建築事業部 (東京都新宿区)	1	0	(536) -	-	-	1	153
東京支店 (東京都中央区)	68	5	(1,360) 2,277	99	-	173	140
横浜支店 (横浜市中区)	139	7	(5,534) 23,652	2,856	-	3,003	130
名古屋支店 (名古屋市中区)	498	1	(1,065) 9,551	481	12	994	81
大阪支店 (大阪市西区)	481	2	(4,386) 13,410	768	7	1,260	134
中国支店 (広島市中区)	186	2	(115) 48,746	234	5	428	90
四国支店 (香川県高松市)	0	0	(1,814) -	-	-	0	30
九州支店 (福岡市博多区)	156	8	(2,467) 31,801	178	2	346	111
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	23	24	(-) -	-	-	48	30
国際事業部	93	2,780	(95,281) -	-	-	2,873	114

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他	231	42	(-) 40,261	104	-	379	26
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	その他	45	670	(-) 24,705	156	-	872	212
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	その他	693	2	(-) 14,034	2,034	-	2,730	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 提出会社は報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は671百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
東亜建設工業株式会社	本社	10,114	3,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

(提出会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(国内子会社)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日(注)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	61	205	96	1	11,737	12,145	
所有株式数(単元)		64,170	3,983	58,275	21,550	2	76,315	224,295	651,290
所有株式数の割合(%)		28.61	1.78	25.98	9.61	0.00	34.02	100.00	

(注) 1 自己株式10,164,361株は「個人その他」に10,164単元、「単元未満株式の状況」に361株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,407	3.29
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	7,148	3.18
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,050	3.13
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,011	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,723	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,695	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,353	1.94
計		67,907	30.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式10,164千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.52%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,407千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,353千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,164,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,618,000	210,618	
単元未満株式	普通株式 651,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		210,618	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 361株
相互保有株式 信幸建設株式会社 806株
相互保有株式 鶴見臨港鉄道株式会社 730株

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	10,164,000		10,164,000	4.52
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		13,677,000		13,677,000	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,576	1,008,464
当期間における取得自己株式	9	1,287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500,000	70,000,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当事業年度における取得自己株式500,000株は、平成23年11月1日を効力発生日とする当社と鶴見臨港鉄道株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,474,000	659,115,162		
その他				
保有自己株式数	10,164,361		10,164,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純損失ながら、上記を勘案いたしまして1株につき2円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	429	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	225	166	142	198	181
最低(円)	71	76	86	67	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	145	139	138	178	181	176
最低(円)	131	125	126	130	159	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 行 雄	昭和19年10月29日生	昭和45年 4月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社北陸支店長 当社執行役員(北陸支店長) 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 当社執行役員常務(横浜支店長) 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 2	89
代表取締役 社長		松尾 正 臣	昭和22年12月29日生	昭和46年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 当社執行役員(大阪支店長) 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・CSR推進室統括) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当、安全環境部・CSR推進室統括、土木事業本部長) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注) 2	86
代表取締役 副社長	安全環境品質 部統括	中 込 修	昭和22年 7月14日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社国際事業部長 当社執行役員(国際事業部長) 当社執行役員常務(国際事業部長) 当社執行役員専務(国際事業部長) 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部長) 当社代表取締役兼執行役員副社長 当社代表取締役兼執行役員副社長(安全環境品質部統括) 現在に至る	(注) 2	84
取締役	建築事業 本部長	鳥 居 剛	昭和25年 2月 4日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社執行役員(名古屋支店長) 当社執行役員(大阪支店長) 当社執行役員常務(大阪支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部副本部長) 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長) 当社執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部副本部長、CSR推進室担当) 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長、安全環境部統括) 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長) 現在に至る	(注) 2	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 経営企画部・内部監査室統括	谷 積 正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 当社取締役兼執行役員(管理本部長、監理室・内部統制室・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、経営企画室・監理室・内部統制室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、企画部・内部監査室・CSR推進室統括) 当社取締役兼執行役員専務(管理本部長、経営企画部・内部監査室統括) 現在に至る	(注)2	78
取締役	経営企画部長	百 武 剛	昭和26年11月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社名古屋支店長 当社執行役員(名古屋支店長) 当社執行役員(東京支店長) 当社執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員常務(経営企画部長) 当社取締役兼執行役員常務(経営企画部長) 現在に至る	(注)2	70
取締役	土木事業本部長	秋 山 優 樹	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社千葉支店長 当社横浜支店長 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長) 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 現在に至る	(注)2	65
監査役 常勤		寺 林 伸 夫	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社内部統制室長 当社内部監査室長 当社内部監査室担当部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)3	12
監査役 非常勤		伊 佐 信 幸	昭和24年10月28日生	平成11年11月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年6月 太平洋セメント株式会社退職 奥多摩工業株式会社退職 サンシン電機株式会社監査役(常勤) 当社監査役(常勤) 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	19
監査役 非常勤		奥 雄 二 郎	昭和30年8月13日生	平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長兼信越本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 現在に至る 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	1
監査役 非常勤		物 江 斗 木 夫	昭和24年7月23日生	平成16年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年6月 明治安田生命保険相互会社理事久留米支社長 エムワイ総合企画株式会社専務取締役 エムワイ総合企画株式会社取締役社長 エムワイ総合企画株式会社取締役 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注)4	1
計						590

- (注) 1 監査役(非常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)奥雄二郎及び監査役(非常勤)物江斗木夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)寺林伸夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(非常勤)伊佐信幸、監査役(非常勤)奥雄二郎及び監査役(非常勤)物江斗木夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

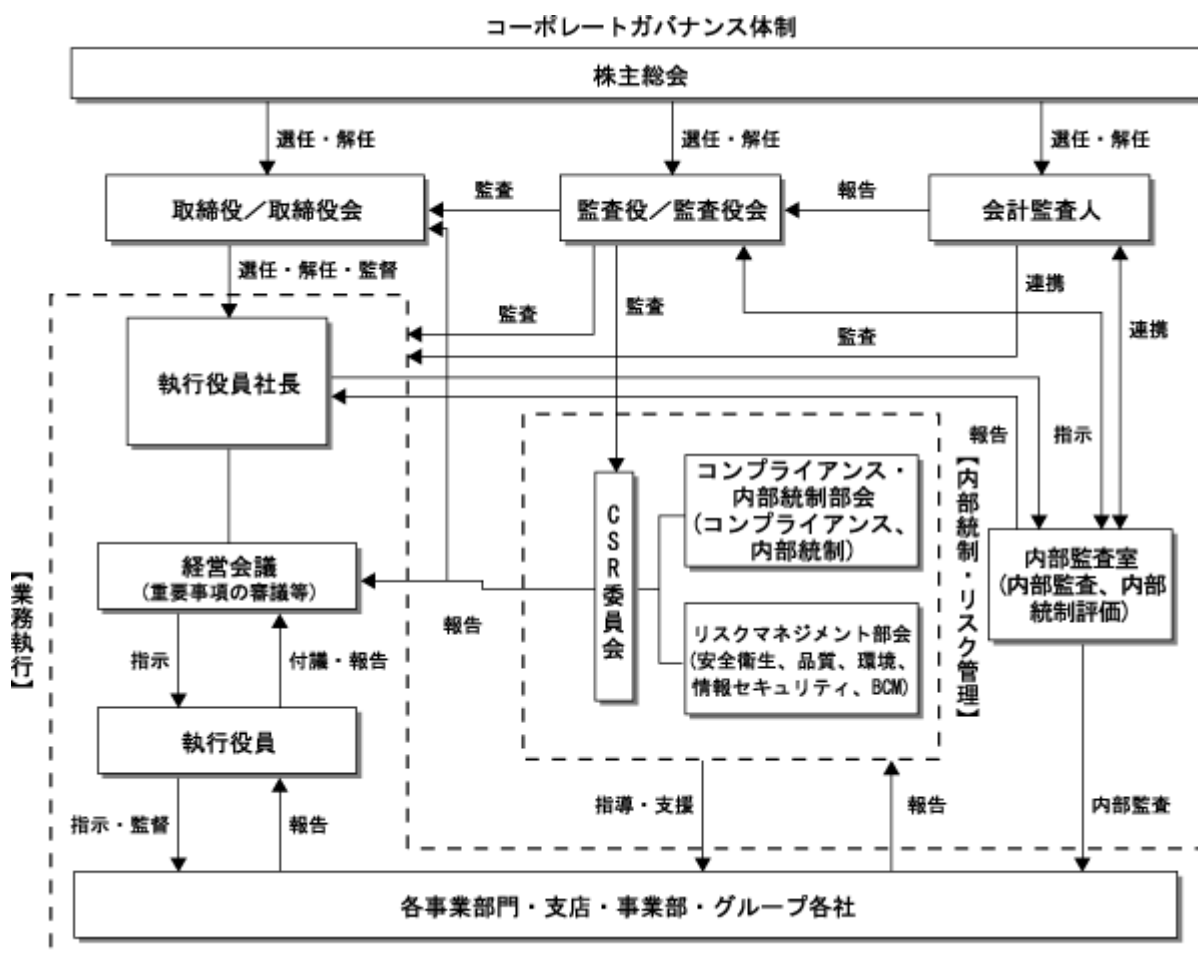
役職	氏名	担当
執行役員社長	松尾正臣	
執行役員副社長	中込修	安全環境品質部統括
執行役員専務	鳥居剛	建築事業本部長
執行役員専務	杉本素信	建築事業本部担当
執行役員専務	谷積正	管理本部長、経営企画部・内部監査室統括
執行役員常務	奥田庸	土木事業本部担当
執行役員常務	東功	首都圏建築事業部長
執行役員常務	末富龍	大阪支店長
執行役員常務	百武剛	経営企画部長
執行役員常務	秋山優樹	土木事業本部長
執行役員常務	須田裕樹	国際事業部長
執行役員常務	相川暁夫	土木事業本部担当
執行役員常務	樋口和行	土木事業本部担当
執行役員常務	五木田好成	本社震災対策本部担当
執行役員常務	鐘崎道生	管理本部副本部長、内部監査室担当
執行役員常務	福田正晴	土木事業本部担当
執行役員	藤川泰生	建築事業本部副本部長 兼 法人営業部長
執行役員	石井湧太郎	土木事業本部担当 兼 技術部長
執行役員	三重野和幸	土木事業本部担当
執行役員	羽田滋規	管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員	守分敦郎	技術研究開発センター長
執行役員	杉本栄	国際事業部副事業部長 兼 東南アジア統括事務所長
執行役員	岩月哲三	土木事業本部機電部長
執行役員	岩城正典	千葉支店長
執行役員	池田正人	横浜支店長
執行役員	大隅洋志	土木事業本部担当
執行役員	黒須茂敏	管理本部経理部長
執行役員	藤野真	土木事業本部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築することに努めており、また、企業活動においては法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。これらの目的を実現するための現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(注) 業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行う。
組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応する。

取締役会は原則月1回開催され、独立性の高い社外監査役を含んだ監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会で審議・決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、意思決定と業務執行を分離するために、執行役員制度を導入し業務執行全般の効率化及び機能強化を図っております。取締役については、経営環境の変化に即した最適な経営体制を構築するため任期を1年としており、また、定員については平成22年6月29日開催の定時株主総会決議において、13名以内から10名以内（提出日現在の員数は7名）へと更に少人数化し、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、監査役及び内部監査室がそれぞれの監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

以上の諸施策をとること、また、会計監査については会社法及び金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。また、コンプラ

イアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実を図っております。また、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

また、業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する体制をとっております。

なお、社外監査役との間において現行定款第33条の規定により責任限定契約を締結しております。その損害賠償責任限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員4名）を設置し、内部監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において企画・監査部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役は選任されておられません。

社外監査役は3名選任されております。社外監査役全員が当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、当社の大株主若しくはその業務執行者、当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家いずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外監査役選任にあたっては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することをその役割として期待しておりますが、社外監査役を選任するための独立性についての明確な基準又は方針は定めておりません。社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外監査役として選任いたしません。

社外監査役 伊佐 信幸氏は、幅広い職歴を有し、また他社において監査役の経験もあり、監査業務に関する知識と経験は豊富であり、社外監査役として引き続き適切にその職務を遂行していただけるものと判断しております。同氏は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、建設資材購入の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。また同氏は、奥多摩工業株式会社の出身でもあり、同社と建設資材購入の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。上記2社と当社との関係において、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏はサンシン電機株式会社の監査役でもありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役 奥 雄二郎氏は、大手損害保険会社の役員としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を、当社の監査業務においても適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、当社の大株主である株式会社損害保険ジャパンの出身であります。同社と当社との間には、工

事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は株式会社損害保険ジャパン・クレジット代表取締役社長であります。同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役 物江 斗木夫氏は、大手生命保険会社等における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を、当社の監査業務においても適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、当社の大株主である明治安田生命保険相互会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。また、同氏はエムワイ総合企画株式会社の出身でもあり、同社と当社との間には、旅券手配の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行なうことで相互の連携を密にしております。

なお、当社は社外監査役3名を当社が上場する金融証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 監査計画の聴取
- b) 四半期決算監査状況の聴取
- c) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告
- b) 本支店、営業所及び関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との情報交換
- c) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由は次のとおりであります。

企業統治システムの一つとして、平成11年6月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確に区分し、業務執行の適正化、効率化及び迅速化を図るとともに、平成15年6月からは取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に適切かつ柔軟に対応できる経営体制を構築しております。なお、業務の適正を確保するため、取締役会は会社経営に関する重要な事項について意思決定し、かつ取締役及び執行役員の業務執行状況を監視・監督する体制をとっております。また、当社は監査役会制度を採用し、常勤監査役及び会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。

以上により、当社では経営の監視・監督機能の面では十分に機能する体制が整っておりますので、会社法第2条第15号の社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	

取締役 (社外取締役を除く。)	166	166			6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13			1
社外監査役	16	16			5

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績及び本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

原 一浩 種村 隆

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他21名

企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行なうほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 103銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,585百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,547,524	926	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	602	取引関係の開拓・維持等のため
太平洋セメント(株)	4,215,720	590	取引関係の開拓・維持等のため
(株)横浜銀行	1,168,560	461	金融取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,280,000	452	金融取引の円滑化のため
ヒューリック(株)	532,900	385	取引関係の開拓・維持等のため
J Xホールディングス(株)	641,732	359	取引関係の開拓・維持等のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	323	金融取引の円滑化のため
昭栄(株)	426,659	320	取引関係の開拓・維持等のため
NKSJホールディングス(株)	500,000	271	金融取引の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	270	金融取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	256	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	234	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	500,000	202	取引関係の開拓・維持等のため
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	151	金融取引の円滑化のため
住友不動産(株)	80,000	133	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	110	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	362,000	108	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	99	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	98	取引関係の開拓・維持等のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	49,555	93	金融取引の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	423,737	1,031	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	648	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	370,000	615	議決権行使権限(退職給付信託)
東海旅客鉄道(株)	630	415	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	319	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	318	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	305	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	155	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	117	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	1,560,573	1,129	取引関係の開拓・維持等のため
太平洋セメント(株)	4,215,720	775	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	589	金融取引の円滑化のため
ヒューリック(株)	532,900	531	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	496	取引関係の開拓・維持等のため
(株)横浜銀行	1,168,560	483	金融取引の円滑化のため
J Xホールディングス(株)	641,732	329	取引関係の開拓・維持等のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	324	金融取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	275	金融取引の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	275	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	266	金融取引の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	125,000	231	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	500,000	225	取引関係の開拓・維持等のため
住友不動産(株)	80,000	159	取引関係の開拓・維持等のため
昭栄(株)	426,659	144	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	107	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	362,000	104	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	95	取引関係の開拓・維持等のため
西松建設(株)	474,368	92	取引関係の開拓・維持等のため
芙蓉総合リース(株)	30,000	88	取引関係の開拓・維持等のため
コーナン商事(株)	66,412	87	取引関係の開拓・維持等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	423,737	753	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	370,000	738	議決権行使権限(退職給付信託)
東海旅客鉄道(株)	630	429	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	402	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	375	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	369	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	332	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	167	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	120	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	2	54	1
連結子会社				
計	54	2	54	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告、また国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告、また国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,201	49,670
受取手形・完成工事未収入金等	56,577	¹ 48,883
未成工事支出金等	² 3,735	² 3,215
販売用不動産	5,319	6,187
立替金	8,333	5,133
繰延税金資産	2,237	2,481
その他	³ 7,010	³ 6,586
貸倒引当金	327	174
流動資産合計	123,087	121,984
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,829	15,645
機械、運搬具及び工具器具備品	24,603	24,632
土地	⁴ 19,746	⁴ 19,653
リース資産	44	41
建設仮勘定	418	205
減価償却累計額	30,134	29,494
有形固定資産合計	30,509	30,684
無形固定資産	436	583
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 10,083	⁵ 10,361
長期貸付金	⁶ 849	⁶ 826
繰延税金資産	2,441	2,167
その他	⁷ 2,662	⁷ 2,347
貸倒引当金	967	831
投資その他の資産合計	15,069	14,871
固定資産合計	46,015	46,139
資産合計	169,103	168,123

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	8 40,836
短期借入金	9 21,148	9 19,455
未払法人税等	116	223
未成工事受入金	4,476	13,620
完成工事補償引当金	373	365
工事損失引当金	10 1,792	10 1,178
預り金	9,011	8,431
その他	8,155	3,062
流動負債合計	89,661	87,173
固定負債		
長期借入金	9,168	10,702
再評価に係る繰延税金負債	11 3,387	11 2,973
退職給付引当金	2,730	3,011
役員退職慰労引当金	69	69
その他	1,796	1,585
固定負債合計	17,151	18,341
負債合計	106,813	105,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,114
利益剰余金	23,654	23,934
自己株式	1,973	1,760
株主資本合計	58,723	59,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	644
繰延ヘッジ損益	62	20
土地再評価差額金	12 2,192	12 2,573
その他の包括利益累計額合計	2,496	3,197
少数株主持分	1,070	144
純資産合計	62,290	62,608
負債純資産合計	169,103	168,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 164,772	1 136,007
売上原価	2 148,156	2 124,263
売上総利益	16,616	11,744
販売費及び一般管理費	3 10,841	3 10,310
営業利益	5,774	1,433
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	312	360
負ののれん償却額	79	45
その他	128	91
営業外収益合計	613	632
営業外費用		
支払利息	648	553
貸倒引当金繰入額	-	191
為替差損	874	548
その他	506	142
営業外費用合計	2,030	1,053
経常利益	4,356	1,013
特別利益		
前期損益修正益	41	-
貸倒引当金戻入額	98	-
固定資産売却益	4 146	4 335
投資有価証券売却益	0	20
解撤等交付金	63	-
負ののれん発生益	3	597
その他	12	40
特別利益合計	365	993
特別損失		
固定資産売却損	5 43	5 5
固定資産除却損	28	19
投資有価証券評価損	1,513	44
施設利用権評価損	24	7
減損損失	6 190	6 30
退職特別加算金	71	79
損害賠償金	190	174
訴訟関連損失	0	144
東日本大震災関連損失	7 278	7 151
その他	87	0
特別損失合計	2,428	657
税金等調整前当期純利益	2,294	1,349
法人税、住民税及び事業税	629	817
法人税等調整額	213	164
法人税等合計	842	653
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	695
少数株主利益	40	16
当期純利益	1,411	678

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	271
繰延ヘッジ損益	25	42
土地再評価差額金	-	400
その他の包括利益合計	402	714
包括利益	1,854	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,815	1,391
少数株主に係る包括利益	38	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
当期首残高	18,065	18,065
当期変動額		
株式交換による変動額	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	18,065	18,114
利益剰余金		
当期首残高	23,569	23,654
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,411	678
土地再評価差額金の取崩	908	19
当期変動額合計	84	280
当期末残高	23,654	23,934
自己株式		
当期首残高	1,959	1,973
当期変動額		
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	284
連結子会社の持分変動	0	-
当期変動額合計	14	213
当期末残高	1,973	1,760
株主資本合計		
当期首残高	58,652	58,723
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,411	678
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	332
連結子会社の持分変動	0	-
土地再評価差額金の取崩	908	19
当期変動額合計	70	542
当期末残高	58,723	59,265

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	277
当期変動額合計	379	277
当期末残高	366	644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	87	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	42
当期変動額合計	25	42
当期末残高	62	20
土地再評価差額金		
当期首残高	1,283	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	381
当期変動額合計	908	381
当期末残高	2,192	2,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	2,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	701
当期変動額合計	1,313	701
当期末残高	2,496	3,197
少数株主持分		
当期首残高	1,037	1,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	925
当期変動額合計	33	925
当期末残高	1,070	144
純資産合計		
当期首残高	60,873	62,290
当期変動額		
剰余金の配当	417	417
当期純利益	1,411	678
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	332
連結子会社の持分変動	0	-
土地再評価差額金の取崩	908	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346	224
当期変動額合計	1,416	318
当期末残高	62,290	62,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294	1,349
減価償却費	2,591	1,956
減損損失	190	30
貸倒引当金の増減額（ は減少）	159	288
退職給付引当金の増減額（ は減少）	192	280
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	0
受取利息及び受取配当金	406	495
支払利息	648	553
為替差損益（ は益）	670	494
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	1,513	44
施設利用権評価損	24	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	20
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	102	330
有形及び無形固定資産除却損	77	31
売上債権の増減額（ は増加）	9,024	7,694
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	6,081	519
販売用不動産の増減額（ は増加）	456	868
仕入債務の増減額（ は減少）	10,346	3,751
未成工事受入金の増減額（ は減少）	7,575	9,144
その他	634	3,100
小計	5,797	13,251
利息及び配当金の受取額	432	499
利息の支払額	657	558
法人税等の支払額	3,081	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	12,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,019	3,437
有形固定資産の売却による収入	1,094	1,310
無形固定資産の取得による支出	58	123
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	176	26
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	103	89
貸付けによる支出	328	277
貸付金の回収による収入	739	288
その他	0	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	2,271

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,330	120
長期借入れによる収入	3,750	5,800
長期借入金の返済による支出	7,000	6,078
自己株式の取得による支出	13	71
配当金の支払額	414	413
その他	28	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,036	693
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,860	9,369
現金及び現金同等物の期首残高	44,916	40,055
現金及び現金同等物の期末残高	40,055	49,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

8社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

8社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、数理計算上の差異は発生しておりません。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成

基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引

b)ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15百万円は、「負ののれん発生益」3百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」、「損害賠償金」、「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた349百万円は、「退職特別加算金」71百万円、「損害賠償金」190百万円、「訴訟関連損失」0百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 2 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	2,671百万円	2,359百万円
その他のたな卸資産	1,063	856
計	3,735	3,215

2 2 10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	175百万円	189百万円

3 5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	561百万円	556百万円

4 4 11 12 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,279百万円	6,786百万円

5 3 5 6 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
その他	80百万円	66百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,344
長期貸付金	737	719
その他	46	56
計	3,234	3,186

上記物件について、偶発債務等1,634百万円及びP F I 事業会社（14社）（前連結会計年度においては偶発債務等1,666百万円及びP F I 事業会社（13社））と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

6 5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	112百万円	50百万円

7 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	32百万円	24百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会(借入保証)	565	466
その他1件	212	193
計	810	683

8 9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

9 1 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		119百万円
支払手形		1,746

(連結損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
138,945百万円	118,285百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
336百万円	75百万円

3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,559百万円	627百万円

4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	4,348百万円	4,391百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
退職給付費用	532	551
調査研究費	1,126	1,018
貸倒引当金繰入額		82

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,193百万円	1,102百万円

6 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	83百万円	6百万円
船舶	54	326
その他	7	2
計	146	335

7 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	35百万円	4百万円
建物	7	0
その他	0	
計	43	5

8 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他
遊休資産	土地、建物他	宮城県他 9件

当社グループは、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（169百万円）として計上しております。その内訳は、土地（141百万円）、その他（27百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岩手県他 7件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

9 7 東日本大震災関連損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
被災に伴う固定資産除却損	18百万円	2百万円
義援金、復興支援、支援物資購入 及び被災に伴う復旧費等	260	149
計	278	151

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	351百万円
組替調整額	23
税効果調整前	375
税効果額	103
その他有価証券評価差額金	271
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6
組替調整額	65
税効果調整前	72
税効果額	29
繰延ヘッジ損益	42
土地再評価差額金	
税効果額	400
土地再評価差額金	400
その他の包括利益合計	714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,660	151		15,812

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	116千株
単元未満株式の買取りによる増加	34千株
連結子会社の持分変動に伴う自己株式(当社株式)の持分の増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,812	832	2,966	13,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株
株式交換に反対する株主からの買取りによる増加	500千株
株式交換に伴う自己株式の持分の増加	326千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の処分による減少	2,966千株
---------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	40,201百万円	49,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	245
現金及び現金同等物	40,055	49,425

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	536百万円	531百万円
1年超	2,426	1,924
合計	2,963	2,455

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	94	67	26
ソフトウェア	22	13	8
合計	116	80	35

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	33	26	6
ソフトウェア	22	17	4
合計	55	44	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	24百万円	11百万円
1年超	11	
合計	35	11

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	36百万円	24百万円
減価償却費相当額	36	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。さらにデリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金預金	40,201	40,201	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	56,312	56,312	
(3)立替金	8,333	8,333	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	7,645	7,645	
(5)支払手形・工事未払金等	(44,588)	(44,588)	
(6)短期借入金	(15,070)	(15,070)	
(7)預り金	(9,011)	(9,011)	
(8)長期借入金(2)	(15,246)	(15,352)	(106)
(9)デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(104)	(104)	

(1) (＊)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) 1年内長期借入金(流動負債)6,078百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金預金	49,670	49,670	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	48,741	48,741	
(3)立替金	5,133	5,133	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	7,940	7,940	
(5)支払手形・工事未払金等	(40,836)	(40,836)	
(6)短期借入金	(15,190)	(15,190)	
(7)預り金	(8,431)	(8,431)	
(8)長期借入金(2)	(14,968)	(15,101)	(133)
(9)デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	

(1) (＊)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) 1年内長期借入金(流動負債)4,265百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、「有価証券関係」を参照ください。

(5)支払手形・工事未払金等、(6)短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,438	2,420

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	40,119			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	55,551	760		
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		25		36
合計	95,671	786		36

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	49,598			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	47,592	1,148		
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		25		38
合計	97,191	1,173		38

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,692	3,556	1,136
債券			
国債・地方債等	61	60	1
その他			
その他			
小計	4,754	3,616	1,137
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,891	3,402	511
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	2,891	3,402	511
合計	7,645	7,018	626

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他	100		
合計	100	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,499百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,422	4,910	1,511
債券			
国債・地方債等	63	60	3
その他			
その他			
小計	6,485	4,970	1,515
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,454	1,967	513
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	1,454	1,967	513
合計	7,940	6,938	1,001

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	89	20	0
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	89	20	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法(1)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,200	5,200	104
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,503	7,572	(2)

(1) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法(1)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,200		32
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,042	8,643	(2)

(1) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバランスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	22,406百万円
年金資産	14,191
未積立退職給付債務(+)	8,214
未認識数理計算上の差異	5,484
退職給付引当金(+)	2,730

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	831百万円
利息費用	560
期待運用収益	241
数理計算上の差異の費用処理額	792
退職給付費用(+ + +)	1,944

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバランスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	21,671百万円
年金資産	13,629
未積立退職給付債務(+)	8,041
未認識数理計算上の差異	5,030
退職給付引当金(+)	3,011

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 (注)	819百万円
利息費用	547
期待運用収益	232
数理計算上の差異の費用処理額	828
退職給付費用(+ + +)	1,961

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,346百万円	2,285百万円
工事損失引当金	725	446
賞与引当金	523	433
その他有価証券評価差額金	77	162
施設利用権評価損	394	327
投資有価証券評価損	192	185
その他	1,795	2,385
繰延税金資産小計	6,055	6,226
評価性引当額	1,020	897
繰延税金資産合計	5,034	5,328
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	36	507
土地評価差額	977	836
その他	339	261
繰延税金負債合計	1,353	1,605
繰延税金資産の純額	3,681	3,723

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,237百万円	2,481百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,441	2,167
流動負債 - その他	43	119
固定負債 - その他	953	806

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.3	10.7
住民税均等割	5.7	8.8
永久に益金に算入されない項目	1.5	8.2
過年度法人税等戻入額	-	33.7
評価性引当額	4.8	3.7
土地再評価差額金の取崩	16.3	-
税率変更差異	-	15.2
負ののれんの償却	-	19.3
外国法人税額	-	30.9
その他	3.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	48.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額が158万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円、それぞれ増加しております。また、再評価にかかる繰延税金負債は400百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による鶴見臨港鉄道株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	406百万円
取得に直接要した支出	4百万円
取得原価	411百万円

（なお、当社株式は全て自己株式であります。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

交付株式数 2,966,194株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

597百万円

発生原因

株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,456	47,027	34,457	152,941	11,830	164,772		164,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	6		298	23,773	24,072	24,072	
計	71,748	47,034	34,457	153,240	35,604	188,845	24,072	164,772
セグメント利益	5,189	278	3,385	8,853	10	8,864	3,089	5,774
その他の項目								
減価償却費	762	23	676	1,462	716	2,179	268	2,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,089百万円には、セグメント間取引消去76百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,166百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,481	44,370	25,411	127,263	8,744	136,007		136,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	224		857	16,958	17,816	17,816	
計	58,115	44,594	25,411	128,121	25,702	153,823	17,816	136,007
セグメント利益又は損失()	2,248	594	2,738	4,391	75	4,467	3,033	1,433
その他の項目								
減価償却費	622	20	375	1,018	600	1,618	304	1,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,033百万円には、セグメント間取引消去 92百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,941百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
130,323	23,231	11,217	164,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	38,793	国内土木事業、国内建築事業、その他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
110,599	16,294	9,114	136,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	17,973	国内土木事業、国内建築事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、のれん及び負ののれんについて報告セグメント別には配分しておりません。平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期の負ののれんの償却額 79百万円

負ののれんの未償却残高 48百万円

(注) 平成22年3月31日以前に行った子会社株式の追加取得に伴い、負ののれんが発生しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、のれん及び負ののれんについて報告セグメント別には配分しておりません。平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

当期の負ののれんの償却額 45百万円

負ののれんの未償却残高 3百万円

(注)平成22年3月31日以前に行った子会社株式の追加取得に伴い、負ののれんが発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、負ののれん発生益について報告セグメント別には配分しておりません。なお、当期に発生した負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、負ののれん発生益について報告セグメント別には配分しておりません。なお、当社の連結子会社を株式交換により完全子会社化したことにより、597百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	292.73円	295.66円
1株当たり当期純利益金額	6.75円	3.23円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,290	62,608
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,219	62,463
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,070	144
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,812	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,133	211,267

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,411	678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,411	678
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,227	210,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,070	15,190	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,078	4,265	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務	12	41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,168	10,702	1.89	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	115		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	30,347	30,315		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,294	3,163	2,039	1,204
リース債務	40	38	34	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,724	61,306	95,528	136,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,076	1,374	425	1,349
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	678	709	118	678
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.24	3.39	0.57	3.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	3.24	0.15	2.81	3.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,605	46,542
受取手形	¹ 1,388	¹ 3,181
完成工事未収入金	² 50,975	² 42,441
兼業事業未収入金	³ 1,298	³ 860
未成工事支出金	⁴ 2,722	⁴ 2,288
兼業事業支出金	143	119
販売用不動産	5,281	6,166
短期貸付金	2	⁵ 44
関係会社短期貸付金	⁶ 712	⁶ 642
繰延税金資産	2,064	2,226
立替金	8,496	5,106
その他	⁷ 3,288	⁷ 4,149
貸倒引当金	272	138
流動資産合計	111,708	113,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,914	9,756
減価償却累計額	6,314	6,316
建物（純額）	3,600	3,439
構築物	1,762	1,732
減価償却累計額	1,334	1,336
構築物（純額）	427	395
機械及び装置	2,604	2,435
減価償却累計額	2,202	2,144
機械及び装置（純額）	402	290
船舶	12,778	13,136
減価償却累計額	10,226	9,421
船舶（純額）	2,552	3,715
車両運搬具	255	246
減価償却累計額	220	224
車両運搬具（純額）	34	22
工具器具・備品	2,116	2,118
減価償却累計額	1,670	1,744
工具器具・備品（純額）	445	374
土地	⁸ 16,123	⁸ 16,049
リース資産	95	123
減価償却累計額	40	61
リース資産（純額）	54	62
建設仮勘定	357	0
有形固定資産合計	23,997	24,350

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	247	281
リース資産	9	135
その他	124	124
無形固定資産合計	381	541
投資その他の資産		
投資有価証券	9,362	9,639
関係会社株式	2,013	2,763
長期貸付金	41	39
関係会社長期貸付金	794	778
従業員に対する長期貸付金	9	8
破産更生債権等	12	0
長期前払費用	13	1
繰延税金資産	2,245	1,915
長期営業外未収入金	1,161	852
その他	1,686	1,862
貸倒引当金	955	777
投資その他の資産合計	16,386	17,083
固定資産合計	40,765	41,976
資産合計	152,473	155,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,193	6,786
工事未払金	32,876	31,175
短期借入金	20,228	18,715
リース債務	20	57
未払費用	2,863	1,940
未払法人税等	-	143
未払消費税等	3,782	142
未成工事受入金	4,389	13,462
兼業事業受入金	9	11
預り金	7,207	6,649
完成工事補償引当金	361	363
工事損失引当金	1,757	1,169
従業員預り金	1,666	1,634
その他	1,641	554
流動負債合計	81,998	82,807
固定負債		
長期借入金	9,128	10,682
リース債務	45	149
再評価に係る繰延税金負債	3,387	2,973
退職給付引当金	2,498	2,756
その他	138	36
固定負債合計	15,198	16,598
負債合計	97,196	99,405

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,330	13,422
資本剰余金合計	18,074	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,560	3,116
利益剰余金合計	17,560	17,116
自己株式	1,821	1,233
株主資本合計	52,789	53,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	625
繰延ヘッジ損益	62	20
土地再評価差額金	¹⁹ 2,192	¹⁹ 2,573
評価・換算差額等合計	2,486	3,179
純資産合計	55,276	56,205
負債純資産合計	152,473	155,611

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 150,488	1 125,901
開発事業等売上高	2,751	2,287
不動産等売上高	580	608
売上高合計	153,820	128,797
売上原価		
完成工事原価	2 135,016	2 115,261
開発事業等売上原価	2,731	2,136
不動産等売上原価	3 833	3 529
売上原価合計	138,581	117,927
売上総利益		
完成工事総利益	15,472	10,639
開発事業等総利益	20	151
不動産等総利益又は不動産等総損失()	252	79
売上総利益合計	15,239	10,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	196
従業員給料手当	3,938	3,989
退職給付費用	513	541
法定福利費	519	540
福利厚生費	405	357
事務用品費	495	482
通信交通費	384	382
調査研究費	1,086	1,015
広告宣伝費	109	110
貸倒引当金繰入額	-	109
交際費	107	101
寄付金	234	7
地代家賃	642	617
減価償却費	195	216
租税公課	296	253
雑費	658	641
販売費及び一般管理費合計	9,805	9,344
営業利益	5,433	1,526
営業外収益		
受取利息	87	130
有価証券利息	6	6
受取配当金	317	4 360
その他	74	41
営業外収益合計	485	539
営業外費用		
支払利息	630	539
貸倒引当金繰入額	-	190
為替差損	874	548
その他	498	138
営業外費用合計	2,004	1,035
経常利益	3,915	1,030

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	34	-
貸倒引当金戻入額	107	-
固定資産売却益	5 113	5 212
投資有価証券売却益	0	20
その他	11	40
特別利益合計	268	273
特別損失		
固定資産売却損	6 43	6 0
固定資産除却損	7 18	7 18
減損損失	8 115	8 14
投資有価証券評価損	1,513	44
退職特別加算金	56	79
損害賠償金	190	174
訴訟関連損失	0	144
東日本大震災関連損失	9 278	9 151
その他	110	8
特別損失合計	2,327	635
税引前当期純利益	1,857	668
法人税、住民税及び事業税	555	691
法人税等調整額	152	20
法人税等合計	707	711
当期純利益又は当期純損失()	1,149	43

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,944	16.2	14,117	12.2
労務費 (うち労務外注費)		1,093 (489)	0.8 (0.4)	660 (47)	0.6 (0.0)
外注費		89,224	66.1	76,449	66.3
経費 (うち人件費)		22,754 (9,296)	16.9 (6.9)	24,034 (8,246)	20.9 (7.2)
計		135,016	100.0	115,261	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		2,731	100.0	2,065	96.7
開発事業売上原価		0	0	70	3.3
計		2,731	100.0	2,136	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		455	54.7	128	24.3
賃貸等原価		377	45.3	400	75.7
計		833	100.0	529	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,976	18,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,744	4,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,744	4,744
その他資本剰余金		
当期首残高	13,330	13,330
当期変動額		
株式交換による変動額	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	13,330	13,422
資本剰余金合計		
当期首残高	18,074	18,074
当期変動額		
株式交換による変動額	-	92
当期変動額合計	-	92
当期末残高	18,074	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,739	3,560
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益又は当期純損失()	1,149	43
土地再評価差額金の取崩	908	19
当期変動額合計	178	443
当期末残高	3,560	3,116
利益剰余金合計		
当期首残高	17,739	17,560
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益又は当期純損失()	1,149	43
土地再評価差額金の取崩	908	19
当期変動額合計	178	443
当期末残高	17,560	17,116

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,807	1,821
当期変動額		
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	659
当期変動額合計	13	588
当期末残高	1,821	1,233
株主資本合計		
当期首残高	52,982	52,789
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益又は当期純損失()	1,149	43
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	751
土地再評価差額金の取崩	908	19
当期変動額合計	192	236
当期末残高	52,789	53,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	268
当期変動額合計	393	268
当期末残高	356	625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	87	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	42
当期変動額合計	25	42
当期末残高	62	20
土地再評価差額金		
当期首残高	1,283	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	908	381
当期変動額合計	908	381
当期末残高	2,192	2,573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,158	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,327	692
当期変動額合計	1,327	692
当期末残高	2,486	3,179

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,141	55,276
当期変動額		
剰余金の配当	419	419
当期純利益又は当期純損失()	1,149	43
自己株式の取得	13	71
株式交換による変動額	-	751
土地再評価差額金の取崩	908	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,327	692
当期変動額合計	1,135	929
当期末残高	55,276	56,205

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

兼業事業支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引

b)ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」、「損害賠償金」、「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた357百万円は、「退職特別加算金」56百万円、「損害賠償金」190百万円、「訴訟関連損失」0百万円、「その他」110百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 1 2 3 14 15 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形、完成工事未収入金及び 兼業事業未収入金	2,667百万円	1,840百万円
支払手形及び工事未払金	4,615	2,627

2 4 17 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	175百万円	188百万円

3 8 18 19 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,279百万円	6,786百万円

4 5 6 7 9 10 11 12 13 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	百万円	3百万円
関係会社短期貸付金	72	57
その他	8	4
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958	1,924
関係会社株式	411	420
長期貸付金	36	32
関係会社長期貸付金	701	686
その他	46	56
計	3,234	3,186

上記物件について、偶発債務等1,634百万円及びP F I 事業会社（14社）（前事業年度においては偶発債務等1,666百万円及びP F I 事業会社（13社））と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

5 9 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	112百万円	50百万円

6 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	120百万円	百万円
当社従業員(銀行借入保証)	32	24
全国漁港・漁村振興漁業協 同組合連合会(借入保証)	565	466
その他1件	212	193
計	930	683

7 16 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

8 1 14 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		9百万円
支払手形		1,600

(損益計算書関係)

- 1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
138,483百万円	116,352百万円

- 2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,524百万円	618百万円

- 3 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
330百万円	74百万円

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,154百万円	1,100百万円

- 5 4 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	百万円	170百万円

- 6 5 6 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	81百万円	6百万円
船舶	31	206
その他	0	0
計	113	212

(2) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	35百万円	百万円
建物	7	0
その他	0	
計	43	0

7 7 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14百万円	4百万円
備品		11
その他	4	3
計	18	18

8 8 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	建物、備品他	新潟県他
遊休資産	土地、建物他	宮城県他 8 件

当社は、建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として計上しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として計上しております。その内訳は、土地（66百万円）、その他（27百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岩手県他 5 件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

9 9 東日本大震災関連損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災に伴う固定資産除却損	18百万円	2百万円
義援金、復興支援、支援物資購入 及び被災に伴う復旧費等	260	149
計	278	151

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,981	150		15,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加	116千株
単元未満株式の買取りによる増加	34千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	15,131	506	5,474	10,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株
株式交換に反対する株主からの買取りによる増加	500千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の処分による減少	5,474千株
---------------------	---------

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	535百万円	530百万円
1年超	2,424	1,922
合計	2,960	2,453

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	128	91	36
車両運搬具	18	14	4
ソフトウェア	22	13	8
合計	168	119	49

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具・備品	63	51	11
車両運搬具	10	8	1
ソフトウェア	22	17	4
合計	95	77	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	31百万円	16百万円
1年超	17	1
合計	49	17

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49 百万円	31 百万円
減価償却費相当額	49	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,790百万円	2,545百万円
関連会社株式	223	218
合計	2,013	2,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,248百万円	2,193百万円
工事損失引当金	709	443
投資有価証券評価損	606	550
施設利用権評価損	390	322
賞与引当金	448	365
繰越欠損金	-	348
その他	1,545	1,547
繰延税金資産小計	5,949	5,771
評価性引当額	1,397	1,283
繰延税金資産合計	4,551	4,488
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	241	346
繰延税金負債合計	241	346
繰延税金資産の純額	4,309	4,141

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.9	19.3
住民税均等割	6.8	16.9
永久に益金に算入されない項目	2.2	16.9
過年度法人税等戻入額	-	69.3
評価性引当額	5.9	8.8
土地再評価差額金の取崩	20.1	-
税率変更差異	-	45.9
外国法人税額	-	62.4
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	106.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

この税率変更により繰延税金資産の純額が260万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が306百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加しております。また、再評価にかかる繰延税金負債は400百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による鶴見臨港鉄道株式会社の完全子会社化)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	751百万円
取得に直接要した支出	4百万円
取得原価	755百万円

(なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

交付株式数 5,474,000株

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	263.45円	261.69円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	5.48円	0.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しないた め、記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,276	56,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,276	56,205
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,131	10,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,814	214,781

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,149	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,149	43
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,908	211,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
京浜急行電鉄(株)	1,560,573	1,129
太平洋セメント(株)	4,215,720	775
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	589
ヒューリック(株)	532,900	531
栗田工業(株)	245,000	496
(株)横浜銀行	1,168,560	483
JXホールディングス(株)	641,732	329
(株)愛媛銀行	1,376,000	324
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	275
(株)池田泉州ホールディングス	2,392,500	275
(株)千葉銀行	504,261	266
NKSJホールディングス(株)	125,000	231
福山通運(株)	500,000	225
関西国際空港(株)	4,300	215
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
その他株式[87銘柄]	6,615,093	3,036
計	24,928,190	9,585

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	57	53
計	57	53

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,914	62	220	9,756	6,316	218	3,439
構築物	1,762	1	31	1,732	1,336	29	395
機械及び装置	2,604	115	284	2,435	2,144	193	290
船舶	12,778	2,463	2,104	13,136	9,421	591	3,715
車両運搬具	255	15	24	246	224	19	22
工具器具・備品	2,116	110	107	2,118	1,744	163	374
土地	16,123		74 (14)	16,049			16,049
リース資産	95	28		123	61	20	62
建設仮勘定	357	2,506	2,864	0			0
有形固定資産計	46,007	5,303	5,711 (14)	45,599	21,248	1,234	24,350
無形固定資産							
ソフトウェア				1,855	1,573	100	281
リース資産				173	38	32	135
その他				221	96	1	124
無形固定資産計				2,250	1,708	134	541
長期前払費用	13	0	12	1			1
繰延資産							
繰延資産計							

注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 工事用船舶 2,463百万円

建設仮勘定 当期増加額は当期中に各資産科目へ振替えられたものであり、主なものは上記の工事用船舶であります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 工事用船舶 2,104百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、期末帳簿価額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,228	3	12	304	915
完成工事補償引当金 (注) 2	361	363		361	363
工事損失引当金	1,757	618	1,206		1,169

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)304百万円は、債権回収による取崩額167百万円及び洗替による取崩額136百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)361百万円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	7,170
普通預金	39,298
定期預金	15
その他	8
小計	46,492
合計	46,542

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日神不動産(株)	991
五洋建設(株)	649
(株)NIPPON	285
日本梱包運輸倉庫(株)	241
(株)和田コーポレーション	176
その他	837
計	3,181

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	430
" 5月	907
" 6月	546
" 7月	1,295
" 8月	1
計	3,181

完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a)相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	5,387	神奈川県川崎市	284
パイトンエネルギーカンパニー	2,186	大成建設㈱	93
三菱地所レジデンス㈱	1,901	信幸建設㈱	71
東京電力㈱	1,769	国土交通省	45
その他	31,197	その他	365
計	42,441	計	860

(b)滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成24年3月期計上額	39,025	860
平成23年3月期以前計上額	3,416	0
計	42,441	860

未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
2,722	114,828	115,261	2,288

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	480	百万円
労務費	5	
外注費	1,114	
経費	688	
計	2,288	

兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	66
開発事業支出金	44
その他	9
計	119

販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	104	130
	青森県	4	0
	宮城県	35	101
	福島県	0	14
	新潟県	12	294
	茨城県	9	1
	千葉県	6	348
	東京都	6	541
	神奈川県	78	126
	愛知県	6	8
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	145
	広島県	41	71
	山口県	370	1,516
	長崎県	185	2,089
	鹿児島県	33	193
	小計	1,330	5,662
建物			504
合計			6,166

2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
海洋技術建設(株)	245
(株)テクノ菱和	212
(株)カイコウ	174
大旺新洋(株)	165
大石建設(株)	161
その他	5,825
計	6,786

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	1,601
” 5月	2,731
” 6月	6
” 7月	2,425
” 8月	21
計	6,786

工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,618
(株)大林組	1,435
信幸建設(株)	1,404
(株)東亜エージェンシー	1,147
(株)大京	791
その他	13,778
計	31,175

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,050
みずほ信託銀行(株)	2,580
(株)横浜銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,990
(株)千葉銀行	1,022
その他	5,073
計	18,715

未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
4,389	97,515	88,442	13,462

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,375 (1,100)
(株)みずほコーポレート銀行	3,275 (850)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,630 (1,120)
みずほ信託銀行(株)	1,080 (280)
農林中央金庫	855 (275)
その他	1,713 (620)
計	14,928 (4,245)

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (公告掲載URL) http://www.toa-const.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第121期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第122期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第122期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第122期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。